



スマートシティの概要・事例紹介

総務部情報政策課
企画政策部企画課

- 世界の諸都市では、交通、インフラ、環境、行政運営等において人口集中に伴う課題が増大。先進的な都市では、AI、ビッグデータなどの**新技術により**、現状の取組におけるボトルネックの解消など、**地域課題の解決につなげ、都市機能の効率化・強化に活かそうという『スマートシティ』の取組が進展。**
- 一方、わが国では、人口減少・超高齢社会の到来が地域にとっての大きなリスク。本市でも、都市インフラの老朽化や自然災害の甚大化、人口減少下での行政サービスの持続性確保などの課題が顕在化。これらの**分野横断的な地域課題を効率的に解決することができ、更には住民の生活の質(QOL)の向上も同時に実現できるスマートシティの推進に向けた検討が不可避。**
- Withコロナ時代の新しい生活様式への移行過程で、**先端技術を活用したライフスタイルへの意識が浸透**するとともに、**早急な行政デジタル化**も求められている。

スマートシティの定義

都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市又は地区

地域の課題…

- 子どもを狙った犯罪への不安
- 防災・減災対策の推進



街の安心



子どもやお年寄り
みんなが安心

地域の課題…

- 観光収入の低下
- バス路線の維持・充実
- 農業の後継者不足



街の
にぎわい

住民も
観光客も

スマートシティ実現による地域課題の解決

地域の課題…

- 高齢者の独居世帯増加(買い物難民・移動困難)
- インフラ老朽化による道路陥没対策が必要
- 除雪作業の効率化



気軽に
おでかけ

年をとっても
遠くに住んでも

いつでも
どこでも

やりがい
のある
仕事

地域の課題…

- 大学進学時の県外流出
- 地域発のビジネス創出



スマートシティ成功のカギ

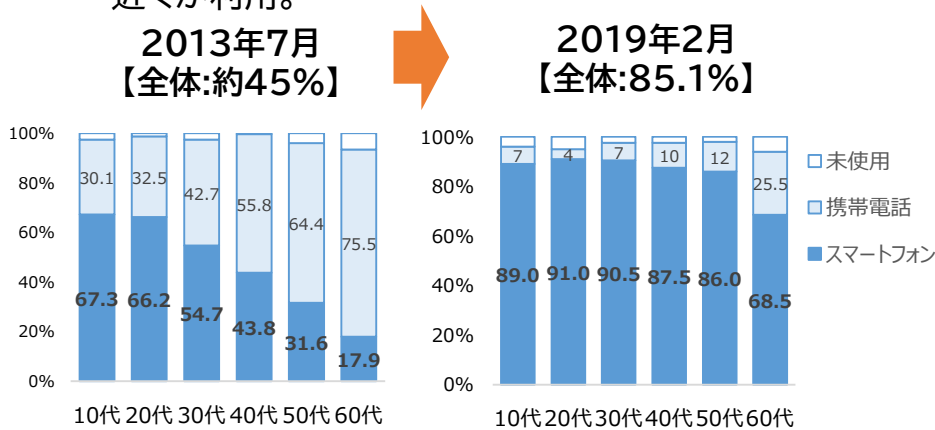
① 公共主体から公民連携へ
住民・自治体の要望(ニーズ)
と民間企業の次世代先端
技術(シーズ)とのマッチング

② 分野横断的なデータ連携
行政組織や企業等の垣根を越えた
新たな価値・サービスの創出

スマートフォンとアプリケーションの普及

1 スマートフォンの普及(インターフェイスの革新)

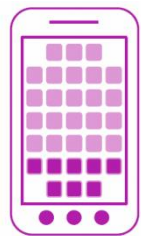
- 様々なサービスに手元でアクセスできるスマートフォンが急速に普及。全体で85.1%、60代でも7割近くが利用。



出典:2019年のスマホ普及率(Marketing Research Camp)

2 アプリの普及(サービスの多様化)

1日平均8個のアプリを利用



月に1回以上利用
31個
月に31回以上利用
8個

【様々なアプリサービス】

- 決済サービス
- 宅配サービス
- 健康管理・お薬手帳
- 家計簿(資産管理)
- カーシェアリング
- ナビゲーション・乗換え
- お天気
- 防災情報



出典:デジタルトレンド2018(ニールセンデジタル)

通信環境の技術革新

1 Wi-Fiの整備(アクセス環境の充実)

- 公衆無線LANは、民間主導の観光型や行政主導の防災型の整備が進み、2021年にはインバウンドも含めて約7,000万人が利用できる環境が整うと予想されている。

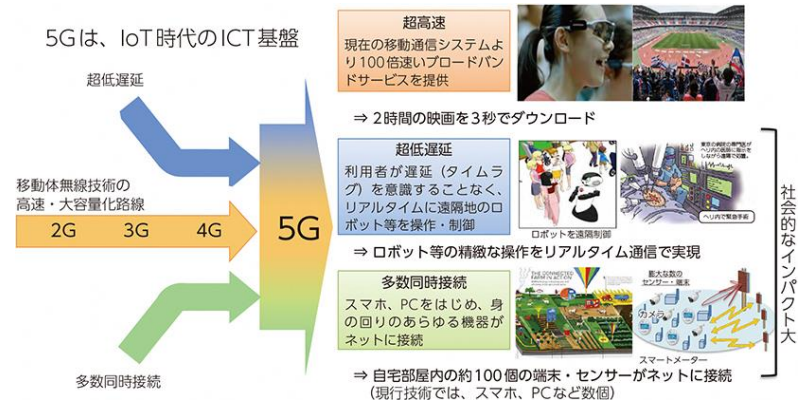


*日本在住の個人・ビジネス利用者は各年末(3月末時点)の利用者数。2018年度以降は予測値。
*日本在住の個人・ビジネス利用者の定義は1か月に1回以上利用するアクティブユーザー。
*訪日外国人利用者の定義は訪日時に1回以上利用したユーザーの年間合計数。

出典:ICT総研

2 5Gへの移行(サービスのさらなる進化)

- 通信キャリア大手は、2020年からの5G導入を目指しているとされ、①超高速、②超低遅延、③多数同時接続が実現することで、通信環境が飛躍的に進化する。



出典:総務省「情報通信白書(2018年版)」

AIによるサービスの進化

1 民間サービス

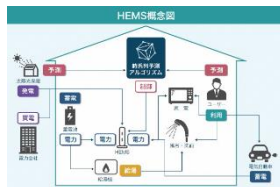
<販売・接客>

- 顧客嗜好別の商品提供
- AIロボットによる受付
- ファッションコーディネート



<サービス最適化>

- ナビゲーションの最適化
- 物流の最適化
- 電力消費の最適化



<自動翻訳>

- 多言語同時翻訳
- 専門用語自動翻訳



2 自治体のサービス

<チャットボット>

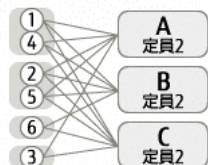
- 住民の問合せに対するAI回答



<RPA※>

- 各種行政実務のロボット化
(数10%の時間短縮を実現)

保育所入所選考自動化
申請者 保育所 <さいたま市>



<議事録作成>

- 音声データのテキスト自動翻訳

センシング技術によるサービスの高度化

1 モビリティ

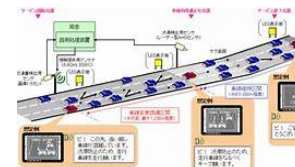
<自動運転>

- 対象物を認知するカメラ
- 周辺の地形等を認識するレーダー



<MaaS>

- 道路の渋滞、事故等のセンサー
- カーシェア、バイクシェアの満空センサー



2 ヘルスケア

<健康データ>

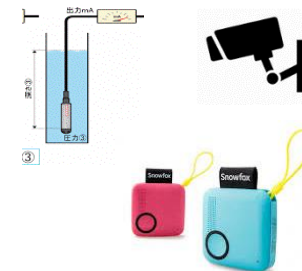
- ウェアラブル端末による身体データ
- ストレスセンサー



3 安全安心

<防災>

- 水位、潮位等のセンサー



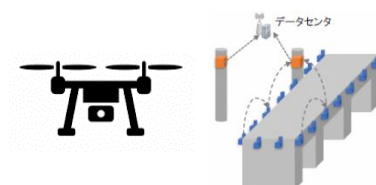
<防犯・見守り>

- 防犯カメラ
- 見守りセンサー(高齢者、子ども)

4 インフラメンテナンス

<劣化検査>

- 劣化監視システム
- ドローン検査





サービス

基盤

A

住民サービス

<住民の生活の質や利便性の向上>

各種スマホアプリサービス
(ゴミ、健康、防災、子育て 等)

シェアリングエコノミー
(駐車場・民泊・衣服・食 等)

GPS端末
(見守り・盗難・災害避難 等)

デジタルマップ
(移動・レジャー・防災 等)

B

都市戦略

<都市機能の強化や都市課題の解決>

インフラメンテナンス
(道路、水道管、施設等の最適化)

次世代モビリティ
(公共交通・駐車場)

次世代ヘルスケア
(ヘルスケア人材最適化・
保健医療データプラットフォーム)

C

デジタル・ガバメント(官)

オープンデータ・自治体クラウド

テレワーク・RPA

データマネジメント・EBPM



D

デジタル・インダストリー(民)

IoT・ビックデータ・人工知能(AI)

ロボット・ドローン・センサー

セキュリティ・5G・クラウド



<自治体や企業による新技術・情報基盤の構築、生産性向上・業務効率化>

スマートシティの取組領域は多様であり、それぞれに生活の質の向上に資する新技術が存在。

取組領域	分野	類型 (スライド5)	新技術例	社会的課題、地域課題	海外導入都市 (例)
①移動・モビリティ	中山間地	A・B	<ul style="list-style-type: none"> ● MaaS/自動運転 ● オンデマンドバス/マイクロモビリティ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の担い手不足 ● 高齢化・過疎化の進展 	➢ フィンランド
	都市	A・B	<ul style="list-style-type: none"> ● MaaS/自動運転 ● カーシェア/バイクシェア/パークシェア 	<ul style="list-style-type: none"> ● 慢性的な渋滞 ● インバウンドの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ヘルシンキ ➢ ウィーン
	物流	B	<ul style="list-style-type: none"> ● 配送ロボット、ドローン ● スマート宅配ボックス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流ラストワンマイル ● 運転手不足 	➢ 雄安
②防災	対住民	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災アプリ ● デジタル防災マップ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水害・地震 ● 帰宅困難者対策 ● 来者対応 	➢ タイ
	インフラ	B	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然災害早期警報システム ● 群衆行動管理システム 		
③防犯・安全安心		A・B	<ul style="list-style-type: none"> ● 犯罪(予測)マップ ● 街頭(防犯)カメラ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 犯罪対策 ● 多い交通事故 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ニューヨーク ➢ アムステルダム
④ヘルスケア	健康	A	<ul style="list-style-type: none"> ● ウェアラブル端末 ● 健康データ分析システム 	<ul style="list-style-type: none"> ● 短い健康寿命 ● 糖尿病予備軍の多さ ● 低い検診受診率 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ シンガポール ➢ トロント ➢ マンチェスター ➢ ベルリン
	医療	A・B	<ul style="list-style-type: none"> ● 遠隔医療・遠隔処方 ● オンライン医療検索・入院システム 	<ul style="list-style-type: none"> ● 一人当たり医療費 ● 病院での長い待ち時間 	
	介護	A	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護ロボット ● 介護保険データ分析システム 	<ul style="list-style-type: none"> ● 一人当たり介護保険料 ● 待機高齢者 	
⑤子ども・子育て		A	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育・子育てアプリ ● 見守りシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化 ● 児童虐待 ● 待機児童 	
⑥教育		A・B	<ul style="list-style-type: none"> ● タブレット端末 ● 教育データ分析システム 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学力向上 ● 教員不足/負担増 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 韓国 ➢ コペンハーゲン

取組領域	分野	類型 (スライド5)	新技術例	社会的課題、地域課題	海外導入都市 (例)
⑦産業		B	<ul style="list-style-type: none"> ● IoT/ロボット/RPA ● AI/ビックデータ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業構造転換の遅れ ● 事業承継問題 	➤ 各国
⑧金融		B	<ul style="list-style-type: none"> ● キャッシュレス(QR決済等) ● スマート認証(顔、声紋等) 	<ul style="list-style-type: none"> ● キャッシュレスへの移行 ● 多様な決済機能 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 中国 ➤ 韓国
⑨農業・食		B	<ul style="list-style-type: none"> ● ロボットトラクター/ドローン ● 遠隔管理システム(水、肥料等) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業従事者・後継者の減少 ● 生産性向上 	
⑩観光・集客		A・B	<ul style="list-style-type: none"> ● Wi-Fi ● データテイメントシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ● 低調な観光消費額 ● インバウンドの増加 	➤ パリ
⑪環境	エネルギー	B	<ul style="list-style-type: none"> ● スマートメーター ● HEMS/BEMS 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの更なる活用 ● 昼夜間比率差大 	➤ 各国
	上下水	B	<ul style="list-style-type: none"> ● 水道管監視システム ● スマート検針 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高い老朽管率 ● 他市との水道料金の格差 	➤ 各国
	廃棄物	A・B	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物収集ルート最適化 ● 粗大ごみサービスシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ● ごみ排出量大 ● リサイクル率向上 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ブリストル ➤ サンタンデール

取組領域	分野	類型 (スライド5)	新技術例	社会的課題、地域課題	海外導入都市 (例)
⑫行政 サービス	デジタル ガバメント	C	<ul style="list-style-type: none"> ● スマートフォンアプリサービス ● 電子申請 ● オープンデータ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 低調なオープンデータ ● 前例踏襲主義 ● IT人材不足 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ エストニア ➢ バルセロナ
	専門人材 確保	C	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門職業最最適化システム (保育士、保健師、ケースワーカー等) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門職人材の不足 ● 保育士等の高い潜在率 ● 行政需要の増加 	
	インフラ メンテナンス	C	<ul style="list-style-type: none"> ● ドローン点検 ● 3D測量 	<ul style="list-style-type: none"> ● インフラ更新時期の集中 ● 技術者の不足 	
⑬データプラットフォーム		C・D	<ul style="list-style-type: none"> ● インダストリー基盤 ● データプラットフォーム基盤 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産官学のさらなる連携 ● API強化の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ エストニア ➢ コペンハーゲン

豊洲スマートシティ連絡会

【地方公共団体:東京都、江東区 民間事業者等代表:清水建設株式会社、三井不動産株式会社】

- 急激な人口増加やインバウンド増加に伴い豊洲駅の混雑等の交通課題が顕在化。東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えてのインバウンド対応の強化や防災対策、新たな施設の魅力を最大限に活用した地域活性化が課題。
- データプラットフォームを活用し、交通、生活・健康、防災・安全、環境、観光の5分野の横断的な実証、実用化を図り、交通渋滞のストレス解消など豊洲エリアの居住・就業の快適性向上や地域のブランディング等を通じて、国際競争力を強化。

◆対象区域



◆新技術・データを活用した都市・地域の課題解決の取組

ストレスフリーな交通・モビリティ

- ・交通データ基盤活用およびオンデマンド型ラストワンマイル交通の実証
- ・スマートターミナルの整備
- ・屋内外シームレスな多言語ナビゲーション



キャッシュレス化等の推進

- ・キャッシュレス決済サービスの導入
- ・購買データの活用によるプロモーションの最適化

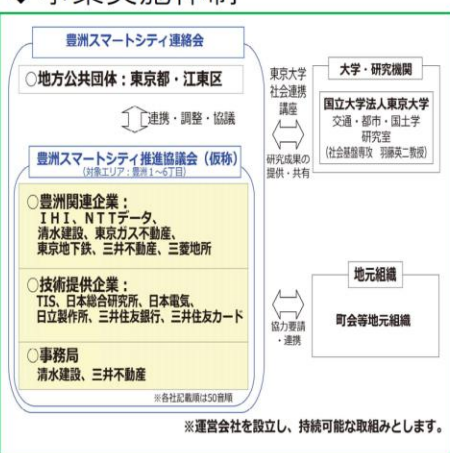


AI防災のエリア展開

- ・住民からの情報や画像データをSNSで収集する防災情報発信サービスの構築
- ・SNSで収集したデータをAIで解析し、迅速な状況把握、危機分析を行うAI防災訓練を住民参加型で実施

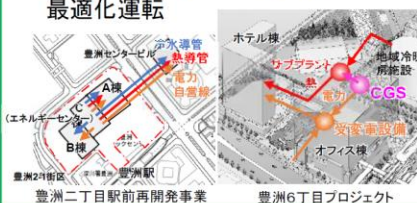


◆事業実施体制



スマートエネルギーシステムの構築

- ・データ共有化により、複数棟におけるエネルギー供給及び融通によるエネルギーの最適化
- ・データプラットフォームを活用した最適化運転



データ活用によるブランディング

- ・にぎわい施設等との連携によるエリアブランディング
- ・豊洲アプリ(仮)等の情報発信による観光客へのホスピタリティ向上



データプラットフォーム

- ・情報銀行の仕組みを導入し、幅広いデータ収集、安全管理、データ倫理委員会によるガバナンス等の実施



◆2019年度の主な取組

- ・パーソンプローブデータを活用した人流可視化の実証実験
- ・屋内外シームレスな多言語案内サービスの実証実験
- ・住民からの情報や画像データをSNSで収集する住民参加型のAI防災訓練の実施

柏の葉スマートシティコンソーシアム

【地方公共団体：柏市 民間事業者等代表：三井不動産株式会社】

- 大学、病院等の施設が駅から2km圏に分散立地しており、区画整理事業の進行に伴う土地利用の更なる促進に向け、施設間のつながり強化、新産業の集積促進、環境負荷の低減、将来も健康に暮らせる居住環境形成が課題。
- 「エネルギー」、「モビリティ」、「パブリックスペース」、「ウェルネス」をキーワードに、データプラットフォームと公・民・学連携のまちづくり体制とを活かし、高密複合空間における環境負荷を抑えたスマートなコンパクトシティライフの具現化を図る。

◆対象区域



◆事業実施体制

柏の葉スマートシティコンソーシアム 幹事機関・事務局：UDCK/三井不動産(株)/柏市	
データプラットフォーム構築・運営 協力機関 民間型：(株)日立製作所/日本ユニシス(株)/凸版印刷(株) 公共型：柏市/日本電気(株)	
モデル事業分野別実施体制 エネルギー ：(株)日立製作所/三井不動産(株) モビリティ ：柏IT推進協議会/東京大学モビリティイノベーション連携研究機構/パシフィックコンサルタンツ(株)/首都圏新都市鉄道(株)/(株)長大/(株)アイトランス・ポトラボ パブリックスペース ：(一社)UDCKタウンマネジメント/産業技術総合研究所/(株)富士通交通・道路データサービス/川崎地産(株)/(株)奥村組 ウェルネス ：柏市/国立がん研究センター東病院/三井不動産(株)/産業技術総合研究所	
先端ソリューションを持つベンチャー企業（新規参入含む）	

◆新技術・データを活用した都市・地域の課題解決の取組

AEMSの進化	拠点施設間のアクセス	公共空間の整備・管理	健康支援
<ul style="list-style-type: none"> ・域内施設のエネルギー関連データプラットフォーム構築 ・データ活用予測による電力融通効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転による事業用自動車（緑ナンバー）の実証運行 ・駅周辺交通の可視化・モニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> ・人流解析・環境センシングに基づく開発計画、空間デザイン ・AI解析による道路等の予防保全型維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康拠点でのデータ収集、健康サービス提供 ・医療機関における人流データを活用した患者の待ち時間軽減
<p>街区間電力融通（効率化）</p>			
<エネルギー>	<モビリティ>	<パブリックスペース>	<ウェルネス>

データプラットフォーム

<ul style="list-style-type: none"> ・情報銀行等の仕組みを活用した分散型データベースを構築（民間型プラットフォーム） ・FIWARE等を活用したオープンデータ化の促進（公共型プラットフォーム） ・二つのプラットフォームの連携、分野を横断するデータ活用等により新たなサービスを創出 	民間型プラットフォーム 個人情報に配慮、情報銀行等の仕組み活用検討 ・情報提供者が開示相手や対象情報範囲を選択でき、個人情報を守られる仕組み。 ・既存DBを連携できる、安価でセキュアな分散型DB。 ・安全な情報取引と「マイク」を試しサステナブルなPFを検討。	公共型プラットフォーム オープンソースの都市OS/OSFWA等活用検討 ・個人情報を含まない、もしくは匿名加工情報DB。 ・データ開示により、市民の利便性向上・街づくりの進化に寄与。 ・国際基準（Creative Commons）に沿った知的財産権の一部供用化（オープン化）
---	--	--

◆2019年度の主な取組

- ・柏の葉キャンパス駅～東大柏キャンパス間のシャトルバス（事業用自動車）の一部で自動運転を導入
- ・小型路面下探査装置の開発及びAI解析の実証実験

Uスマート推進協議会

【地方公共団体:宇都宮市 民間事業者等代表:国立大学法人宇都宮大学】※

※:公募時点では仮称

- 整備を進めているLRTを軸とした公共交通ネットワークの構築による効果の最大化により、超高齢化・人口減少社会においても誰もが快適に移動できる環境づくりが課題。また、世界的な観光地を目指し、「大谷地域」の観光振興が必要。
- 分野横断型のプラットフォームと連携した「デジタルツイン都市モデル」の構築を推進するとともに、最先端のICTを活用した交通・経済のエリアマネジメントにより、大谷地域観光、モビリティサービス等の課題解決の取組を推進。

◆対象区域

LRT沿線地区を軸として市域全体を対象

【宇都宮市全体図】



【LRT沿線(対象区域)】



◆事業実施体制

構成メンバー(案)	主な役割
宇都宮市	・事業統括、協議会の運営(事務局) ・実証実験の場の提供、施設の貸与
宇都宮大学	・データ・プラットフォームの活用手法の検討 ・デジタルツイン都市モデルの活用手法の検討 ・実証実験への協力(技術的支援)
共同研究者	早稲田大学 KDDI株式会社
情報提供等協力者	日本電気株式会社 東京ガス株式会社 宇都宮ライトレール株式会社 関東自動車株式会社
連携協力先	早稲田大学・宇都宮大学 ・KDDI (JST事業)
	・データ・プラットフォームの構築・運用 ・デジタルツイン都市モデルの構築・運用 ・データ分析・シミュレーションの検討 ・GPS位置情報等の提供 ・「宇都宮版MaaS」の構築に向けた調査・分析

◆新技術・データを活用した都市・地域の課題解決の取組

大谷地域の観光振興

- ・センシング技術の同時多接続やGPS位置情報を活用し、自動車交通量や駐車場の混雑状況、観光客の回遊ルート等の交通・人流データを収集
- ・将来的には、グリーンスローモビリティの自動運転化やデータのオープン化による大谷地域における商業活性化を支援



スマートエネルギーマネジメント

- ・電力ビッグデータを活用した小区域内における電力の見える化
- ・将来的には、地域新電力会社によるバイオマス発電の電力等をLRTや公共施設等へ供給

スマートモビリティサービス

- ・交通事業者と連携した大谷地域を目的地とする「観光型MaaS」の導入
- ・将来的には、LRTを含む「宇都宮版MaaS」への発展

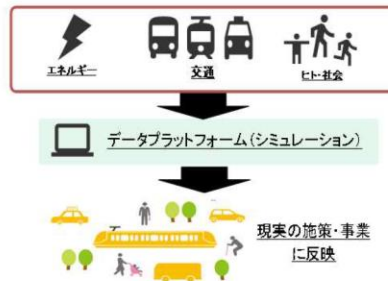


スマートホスピタリティ

- ・市内のビッグイベントにおいて、顔認証技術等を活用した人の流れや属性の把握を実現
- ・将来的には、顔認証技術や、人流データ活用による混雑予測による誘導ルートの設定などにより、来訪者の満足度を向上

データプラットフォーム

- ・宇都宮大学と早稲田大学等が研究と構築に向け取り組んでいる「データ・プラットフォーム」及び「デジタルツイン都市モデル」の活用を視野に入れた交通・人流等のシミュレーションを実施
- ・将来的には、分野横断的に収集したビッグデータの活用により、サイバー空間上でソフト・ハード両面でまちづくりの取組を複合的にシミュレーションし、その結果を実際の取組としてフィジカル空間に反映させる仕組みを構築



◆2019年度の主な取組

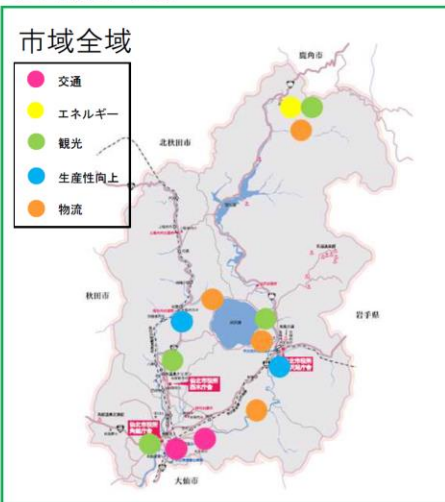
- ・グリーンスローモビリティを活用したパーク＆ライド等の実証実験
- ・中心市街地で開催されるイベントでの顔認証技術を活用したサービス提供の実証実験

仙北市スマートシティ推進コンソーシアム

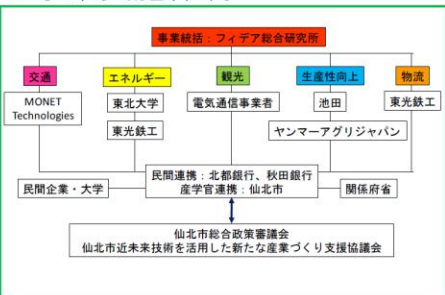
【地方公共団体:仙北市 民間事業者等代表:株式会社フィデア総合研究所】

- 仙北市では、生産年齢人口が激減しており、高齢化率も41%に達している。若年層の転出を抑えるためには、基幹産業である農業と観光業の生産性向上が必要であり、高齢社会に対応した交通の確保、山間の地域特性に応じた物流の効率化が課題。
- AI・ロボット技術等の最先端技術の導入による基幹産業である農業振興や観光振興、産業構造の転換や市民の利便性の確保を図り、グローバル・イノベーションのモデルケースを構築。

◆対象区域



◆事業実施体制



◆新技術・データを活用した都市・地域の課題解決の取組

中山間地における移動の確保

- ・自動走行に不可欠なAIの深層学習のためのデータ取得を先行的に実施し、条件の悪い地方での自動走行技術の課題抽出、無人運転車両内の空間を利用した移動型サービスの実装を検討



出展:E-Palette (TOYOTA)
データ解析及び将来の自動走行イメージ

取組から得られるデータの相互利用

- ・オープンAPIによるデータ収集・データ活用を前提に官民でデータを相互利用できる仕組みを構築



◆2019年度の主な取組

- ・デマンド型交通システムへの予約・配車システムの実証実験の実施
- ・物流事業者と連携した物流ドローンや水素生成事業及びドローンへの活用の実証実験の実施

ドローンやAIの活用による生産性向上・物流の効率化

- ・AIを活用した農業の経験知や技能のデータ化や、IoTの活用による遠隔監視、また、ドローンを活用した生育状況把握や病害虫の防除作業の高度化等を図る
- ・生活物資の配送の効率化を図るため、低密度の集落において、ドローンによる配送の自動化を図る
- ・温泉水から得られる水素のドローンへの活用を検討



農業IoT実証実験



図書配送実証実験

通過型観光地から滞在型の観光地への発展

- ・スマートフォンやアプリの使用状況から人流データを分析し、観光戦略を立案
- ・情報発信によるインバウンド観光の促進

経済財政運営と改革の基本方針2020(骨太の方針)に「行政デジタル化の集中改革」を明記

全体戦略、制度整備

- 統合イノベーション戦略2020
- スーパーシティ構想
- 官民ITS構想・ロードマップ2020

内閣府

- SIPアーキテクチャ構築・実証研究
(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)
- 未来技術社会実装事業
地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制を構築するなど総合的な支援を行う。

総務省

- データ利活用型スマートシティ推進事業
ICTを活用したスマートシティ型のまちづくりに取組む地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費の一部を補助する。
- ICTインフラ地域展開マスタープラン
5GをはじめとするICTインフラ整備支援と5G利活用促進策を一体的かつ効果的に活用し、ICTインフラをできる限り早期に日本全国に展開するためのマスタープラン。

国土交通省

- スマートシティモデルプロジェクト
技術や官民データを活用しつつ都市・地域課題を解決するスマートシティモデル事業を選定し支援を行う。

経済産業省 × 国土交通省

- スマートモビリティチャレンジ
将来の自動運転社会の実現を見据え、新たなモビリティサービスの社会実装を通じた移動課題の解決及び地域活性化を目指し、地域と企業の協働による意欲的な挑戦を促す。
 - (経産省)新しいモビリティサービスの地域事業
先駆的に新しいモビリティサービスの社会実装に取り組む地域と連携し、事業計画策定や効果分析等を実施する。
 - (国交省)日本版MaaS推進・支援事業
新たなモビリティサービスであるMaaSの全国への普及を図るため、地域課題の解決に資する実証実験や基盤づくりへの支援を行う。

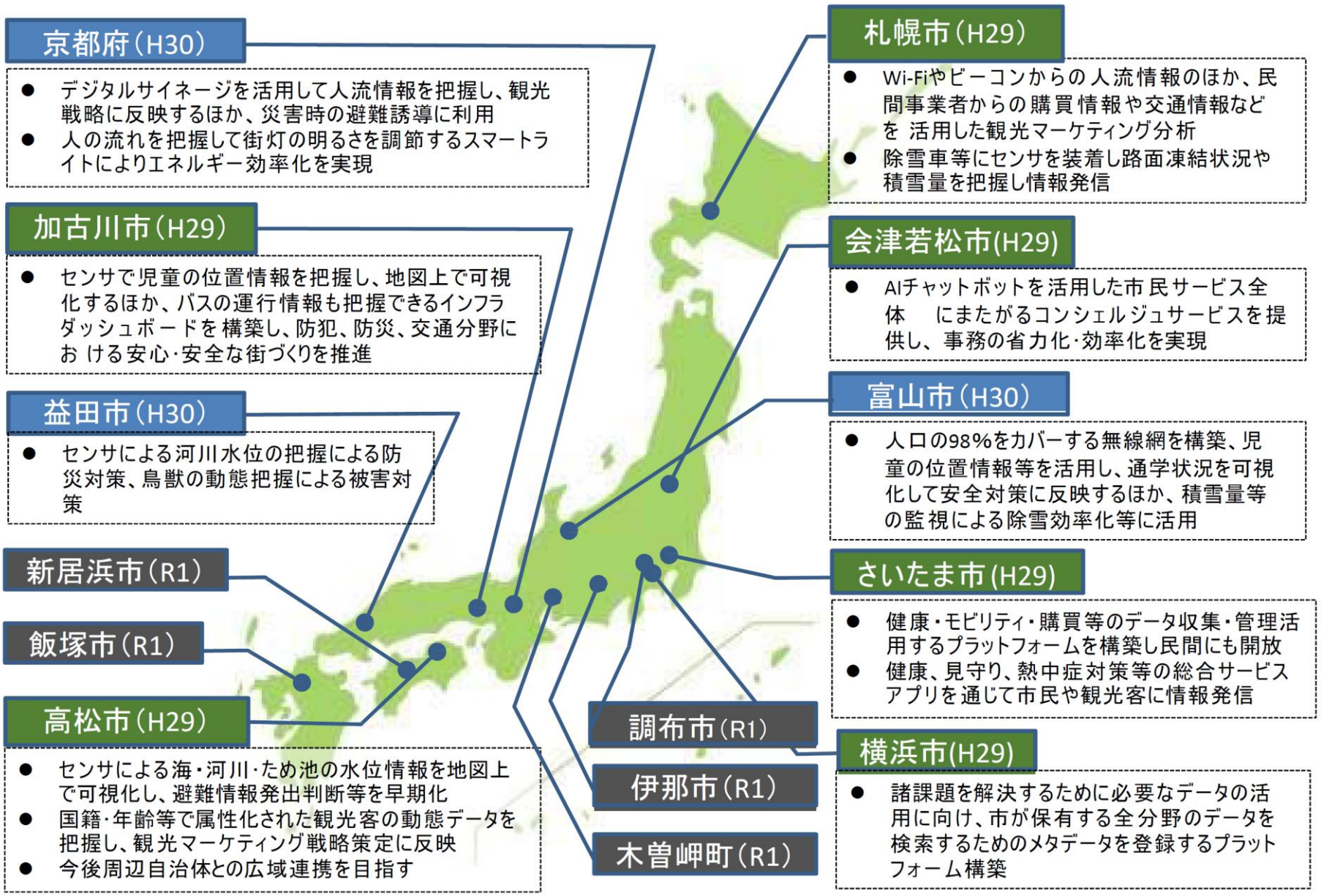
スマートシティ官民連携プラットフォーム

会員(事業実施団体):企業等、大学・研究機関、地方公共団体

会員(関係省庁):内閣官房 警察庁 金融庁 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 環境省

事務局:内閣府 総務省 経済産業省 国土交通省

会員(経済団体等):経団連



(出典：総務省資料より内閣府作成)

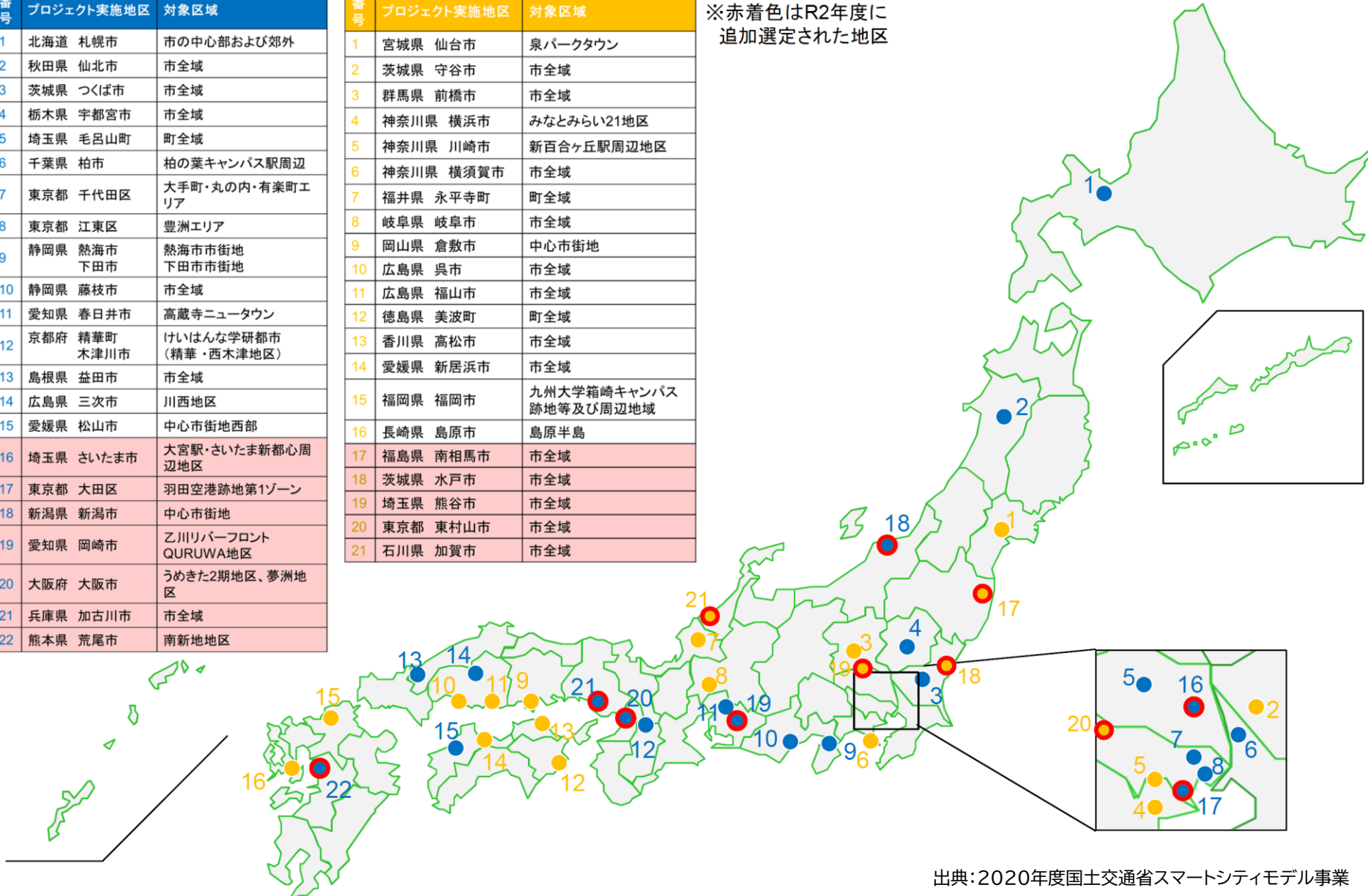
◆先行モデルプロジェクト

番号	プロジェクト実施地区	対象区域
1	北海道 札幌市	市の中心部および郊外
2	秋田県 仙北市	市全域
3	茨城県 つくば市	市全域
4	栃木県 宇都宮市	市全域
5	埼玉県 毛呂山町	町全域
6	千葉県 柏市	柏の葉キャンパス駅周辺
7	東京都 千代田区	大手町・丸の内・有楽町エリア
8	東京都 江東区	豊洲エリア
9	静岡県 熱海市 下田市	熱海市市街地 下田市市街地
10	静岡県 藤枝市	市全域
11	愛知県 春日井市	高蔵寺ニュータウン
12	京都府 精華町 木津川市	けいはんな学研都市 (精華・西木津地区)
13	島根県 益田市	市全域
14	広島県 三次市	川西地区
15	愛媛県 松山市	中心市街地西部
16	埼玉県 さいたま市	大宮駅・さいたま新都心周辺地区
17	東京都 大田区	羽田空港跡地第1ゾーン
18	新潟県 新潟市	中心市街地
19	愛知県 岡崎市	乙川リバーフロント QURUWA地区
20	大阪府 大阪市	うめきた2期地区、夢洲地区
21	兵庫県 加古川市	市全域
22	熊本県 荒尾市	南新地区

◆重点事業化促進プロジェクト

番号	プロジェクト実施地区	対象区域
1	宮城県 仙台市	泉パークタウン
2	茨城県 守谷市	市全域
3	群馬県 前橋市	市全域
4	神奈川県 横浜市	みなとみらい21地区
5	神奈川県 川崎市	新百合ヶ丘駅周辺地区
6	神奈川県 横須賀市	市全域
7	福井県 永平寺町	町全域
8	岐阜県 岐阜市	市全域
9	岡山県 倉敷市	中心市街地
10	広島県 呉市	市全域
11	広島県 福山市	市全域
12	徳島県 美波町	町全域
13	香川県 高松市	市全域
14	愛媛県 新居浜市	市全域
15	福岡県 福岡市	九州大学箱崎キャンパス跡地等及び周辺地域
16	長崎県 島原市	島原半島
17	福島県 南相馬市	市全域
18	茨城県 水戸市	市全域
19	埼玉県 熊谷市	市全域
20	東京都 東村山市	市全域
21	石川県 加賀市	市全域

※赤着色はR2年度に追加選定された地区



「スマートモビリティチャレンジ」 支援対象地域・事業



● : 経済産業省・国土交通省採択事業
 ● : 経済産業省採択事業 (パイロット地域分析事業)
 ● : 国土交通省採択事業 (新モビリティサービス推進事業)

No.	市区町村 (地域)	都道府県
1	阿寒地域	北海道
2	上士幌町	北海道
3	浪江町・南相馬市	福島県
4	会津若松市	福島県
5	新潟市	新潟県
6	日立市	茨城県
7	つくば市	茨城県
8	前橋市	群馬県
9	横須賀市	神奈川県
10	川崎市・箱根町	神奈川県
11	伊豆地域	静岡県
12	静岡市	静岡県
13	豊田市	愛知県
14	春日井市	愛知県
15	菟野町	三重県
16	志摩地域	三重県
17	永平寺町	福井県
18	大津市	滋賀県
19	南山城村	京都府
20	京丹後周辺地域	京都府
21	神戸市	兵庫県
22	山陰地域	鳥取・島根県
23	大田市	島根県
24	庄原市	広島県
25	瀬戸内地域	香川県
26	大分市	大分県
27	肝属郡3町	鹿児島県
28	八重山地域	沖縄県

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)
事業名	未来技術社会実装事業	データ利活用型スマートシティ推進事業	スマートシティモデルプロジェクト(スマートシティ実証調査事業)
概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、各種交付金、補助金等の支援に加え、社会実装に向けた現地支援体制(地域実装協議会)を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施	都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、生活の利便性や快適性を向上させると共に、人々が安心・安全に暮らせる街づくりを目的として、複数分野のデータを収集し分析等を行う基盤及び推進体制整備等につき、補助を実施	スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援
R2年度予算	本事業による財政面の措置はなし(地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定)	2.2億円 (うち補助金2.0億円(50%補助))	2億円 (1事業あたり2,000万円を上限)
過去の選定事業数	H30:14事業 R1:8事業	H29:6事業 H30:3事業 R1:5事業	R1:15事業
主な支援対象	社会実装に向けたハンズオン支援(各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等)	データ連携PF構築など、実装に係る経費全般	実証実験
その他	R2年度より地方創生推進交付金にSociety5.0タイプを新設し、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデル事業を支援。	条件不利地域において地域住民の生活の維持・向上に必要なサービスを提供するための5G・IoT・AIなど先端的な情報通信技術の導入に要する経費に0.5を乗じた額に、財政力指数に応じた乗率を乗じて得た額について、特別交付税措置の対象となります。	都市再生整備計画事業(社会資本整備交付金:約7,627億円の内数)等によりデータ取得等に必要の情報化基盤施設の整備も支援。

	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	スマートモビリティチャレンジ	
	自動走行車等を活用した新しいモビリティサービスの地域実証事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	<p>新しいモビリティサービスの社会実装を通じた移動課題の解決及び地域活性化を目的として、下記①～⑤を要素とする新しいモビリティサービスの地域実証を実施。</p> <p>①異業種との連携による収益活用・付加価値創出 ②他の移動との重ね掛けによる効率化 ③サービスそのもののモビリティ化 ④需要側の変容を促す仕掛け ⑤モビリティ関連データを取得、交通・都市政策との連携等</p>	<p>新たなモビリティサービスであるMaaS(Mobility as a Service)の全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化等を進めることを目的として、地域課題の解決に資するMaaSの実証実験やMaaSの普及に必要な基盤づくりへの支援を行う。</p>
R2年度予算	10億円の内数 (1件あたりの上限を設定)	9.06億円 ※R1年度補正予算含む
過去の選定事業数	R1:13事業	R1:19事業
主な支援対象	実証事業に係る経費全般、将来構想・事業計画策定・事業性分析支援等のソフト面での支援(事業目的との整合や技術的先進性等を踏まえ個別に精査)	<ul style="list-style-type: none"> ・実証事業に係る経費全般 ・AIオンデマンド交通やキャッシュレス決済の導入等に係る経費
その他	事業目的との整合や技術的先進性に加え、法令運用上可能な範囲で、制度的に新しい取組を含むプロジェクトを重視し、地域・事業者の選定を行う予定。	